

# 第 1 9 期 事 業 年 度

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

## 財 務 諸 表

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

## 目 次

### 財 務 諸 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8
I. 重要な会計方針	8
II. 表示方法の変更	9
III. 重要な債務負担行為	9
IV. 重要な後発事象	9
V. 貸借対照表関係	10
VI. 行政コスト計算書関係	10
VII. 損益計算書関係	11
VIII. キャッシュ・フロー計算書関係	11
IX. リース取引関係	11
X. 金融商品の時価等	11
XI. 退職給付関係	12
利益の処分に関する書類	13
附属明細書	14

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>I 流 動 資 産</b>		<b>I 流 動 負 債</b>	
現金及び預金	8,303,280,924	運営費交付金債務(注)	1,247,132,078
未収金	332,241,655	預り寄付金(注)	128,376,051
前払費用	17,264,528	未払金	5,033,606,388
賞与引当金見返(注)	423,799,419	未払消費税等	72,225,000
その他の	29,666,259	短期リース債務	344,660,444
流動資産合計	9,106,252,785	前受金	706,100,590
<b>II 固 定 資 産</b>		預り金	540,565,286
1 有形固定資産		賞与引当金	423,799,419
建物	72,386,832,562	流動負債合計	8,496,465,256
減価償却累計額	△ 40,836,379,424	<b>II 固 定 負 債</b>	
構築物	3,523,497,154	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 2,991,889,898	資産見返運営費交付金(注)	4,920,492,489
機械装置	30,083,347,886	資産見返補助金等(注)	942,410,307
減価償却累計額	△ 20,644,105,708	資産見返寄付金(注)	851,973,162
車両運搬具	27,293,572	資産見返物品受贈額(注)	1,266
減価償却累計額	△ 18,516,875	長期リース債務	910,840,928
工具器具備品	31,862,934,790	退職給付引当金	3,694,735,200
減価償却累計額	△ 27,242,913,471	P C B 処分費用引当金	201,216,400
土地	32,243,000,000	資産除去債務	62,988,319
有形固定資産合計	78,393,100,588	固定負債合計	11,584,658,071
2 無形固定資産		負債合計	20,081,123,327
産業財産権	473,087,852	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	400,774,770	<b>I 資 本 金</b>	
電話加入権	1,237,950	政府出資金	73,484,296,220
電気通信施設利用権	10,200	資本金合計	73,484,296,220
産業財産権仮勘定	258,827,932	<b>II 資 本 剰 余 金</b>	
無形固定資産合計	1,133,938,704	資本剰余金	38,480,528,926
3 投資その他の資産		その他行政コスト累計額	
退職給付引当金見返(注)	3,694,735,200	減価償却相当累計額(△)(注)	△ 41,762,485,689
P C B 処分費用引当金見返(注)	201,216,400	減損損失相当累計額(△)(注)	△ 4,520,050
その他の	83,980	利息費用相当累計額(△)(注)	△ 16,154,665
投資その他の資産合計	3,896,035,580	除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 2,122,800,723
固定資産合計	83,423,074,872	資本剰余金合計	△ 5,425,432,201
		<b>III 利 益 剰 余 金</b>	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	28,658,587
		研究促進対策等積立金(注)	658,409,006
		積立金	2,792,842,562
		当期未処分利益	909,430,156
		(うち当期総利益)	909,430,156)
		利益剰余金合計	4,389,340,311
		純資産合計	72,448,204,330
資 産 合 計	92,529,327,657	負債純資産合計	92,529,327,657

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 損益計算書上の費用</b>		
研究業務費	22,278,573,196	
一般管理費	1,118,240,988	
財務費用	8,851,205	
臨時損失	4,591,182,494	
<b>損益計算書上の費用合計</b>		27,996,847,883
<b>II その他行政コスト</b>		
減価償却相当額(注)	2,278,827,281	
利息費用相当額(注)	1,257,802	
除売却差額相当額(注)	12	
<b>その他行政コスト合計</b>		2,280,085,095
<b>III 行政コスト</b>		<b>30,276,932,978</b>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 損 益 計 算 書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>経 常 費 用</b>	
<b>研 究 業 務 費</b>	
材 料 費	1,364,942,191
人 件 費	8,951,246,154
業 務 委 託 費	2,987,778,230
減 価 償 却 費	3,510,750,523
備 品 消 耗 品 費	875,499,963
水 道 光 熱 費	1,102,212,370
旅 交 通 費	497,384,075
保 守 整 備 費	630,645,030
修 繕 費	701,874,001
図 書 費	297,778,044
そ の 他 費	1,358,462,615
<b>一 般 管 理 費</b>	
人 件 費	778,625,186
業 務 委 託 費	68,824,449
減 価 償 却 費	47,453,217
備 品 消 耗 品 費	16,985,321
水 道 光 熱 費	14,379,386
旅 交 通 費	28,924,756
保 守 整 備 費	33,343,226
修 繕 費	7,731,615
通 信 費	18,479,392
そ の 他 費	103,494,440
<b>財 務 費 用</b>	
支 払 利 息	8,851,205
<b>経 常 費 用 合 計</b>	22,278,573,196
<b>経 常 収 益</b>	1,118,240,988
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	778,625,186
政 府 受 託 収 入	68,824,449
そ の 他 受 託 収 入	47,453,217
研 究 収 入	47,453,217
補 助 金 等 収 益 (注)	16,985,321
施 設 費 収 益 (注)	14,379,386
寄 付 金 収 益 (注)	28,924,756
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	33,343,226
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	7,731,615
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入 (注)	18,479,392
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)	103,494,440
資 産 見 返 寄 付 金 戻 入 (注)	8,851,205
特 許 権 収 入	8,851,205
財 産 賃 貸 収 入	8,851,205
財 務 収 益	8,851,205
受 取 利 息	8,851,205
雑 収 益	8,851,205
<b>経 常 収 益 合 計</b>	23,405,665,389
<b>臨 時 損 失</b>	23,977,684,835
固 定 資 産 売 却 除 却 損	147,471
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う 賞 与 引 当 金 繰 入 (注)	147,471
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う 退 職 給 付 費 用 (注)	147,471
会 計 基 準 改 訂 に 伴 う PCB 処 分 費 用 引 当 金 繰 入 (注)	147,471
<b>臨 時 利 益</b>	342,349,108
固 定 資 産 売 却 益	342,349,108
固 定 資 産 除 却 等 に か かる 見 返 戻 入 (注)	342,349,108
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	342,349,108
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	342,349,108
PCB 処 分 費 用 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	342,349,108
<b>当 期 純 利 益</b>	24,320,181,414
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額 (注)	914,516,025
目 的 積 立 金 取 崩 額 (注)	914,516,025
<b>当 期 総 利 益</b>	909,430,156

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				前中期 目標期間 繰越積立金	研究促進 対策等 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	
			減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)						
当期首残高	73,484,296,220	34,491,109,005	△39,594,872,619	△4,520,050	△42,746,120	△2,077,924,691	57,494,254	449,498,965	2,015,309,612	1,083,959,260	-	69,861,603,836
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		3,989,419,921										3,989,419,921
固定資産の除売却			44,876,020			△44,876,032						△12
減価償却			△2,278,827,281									△2,278,827,281
時の経過による資産除去債務の増加					△1,257,802							△1,257,802
資産除去債務の見積り変更に伴う取崩			66,338,191		27,849,257							94,187,448
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								306,426,310	777,532,950	△1,083,959,260	-	-
(2) その他												
当期純利益										783,078,220	783,078,220	783,078,220
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△28,835,667			28,835,667	28,835,667	-
目的積立金取崩額								△97,516,269		97,516,269	97,516,269	-
当期変動額合計	-	3,989,419,921	△2,167,613,070	-	26,591,455	△44,876,032	△28,835,667	208,910,041	777,532,950	△174,529,104	909,430,156	2,586,600,494
当期末残高	73,484,296,220	38,480,528,926	△41,762,485,689	△4,520,050	△16,154,665	△2,122,800,723	28,658,587	658,409,006	2,792,842,562	909,430,156	909,430,156	72,448,204,330

(注) 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い資本剰余金の当期首残高は、平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高から除売却差額相当累計額を控除して表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日

至 令和 2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究業務活動に伴う人件費支出	△ 8,862,192,900
研究業務活動に伴う経費支出	△ 9,738,895,869
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 737,757,517
一般管理活動に伴う経費支出	△ 285,329,733
科学研究費補助金等支出	△ 835,697,571
運営費交付金収入	13,937,272,000
受託研究による収入	6,664,531,558
特許権による収入	433,963,310
財産の貸付による収入	124,972,109
補助金等収入	73,839,874
科学研究費補助金等収入	862,074,425
寄付金による収入	104,689,065
その他の収入	386,236,162
小 計	2,127,704,913
利息の受取額	147,471
利息の支払額	△ 8,851,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,119,001,179
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金積立による支出	△ 3,000,000,000
定期預金解約による収入	3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,854,400,274
有形固定資産の売却による収入	852,500
無形固定資産の取得による支出	△ 284,918,495
施設費による収入	4,876,792,000
設備費による収入	323,794,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,937,879,469
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 305,136,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,136,174
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額</b>	△ 2,124,014,464
<b>VI 資金期首残高</b>	10,427,295,388
<b>VII 資金期末残高</b>	8,303,280,924

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

また、管理部門を除き、運営費交付金との対応関係を明確に示すことができない業務については、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	5～50年
機 械 装 置	2～17年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

賞与引当金及び賞与引当金見返は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上しております。なお、これによる経常利益及び当期総利益への影響はありません。

##### (2)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職給付引当金及び退職給付引当金見返は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上しております。なお、これによる経常利益及び当期総利益への影響はありません。



### (3) PCB処分費用引当金

PCB処分費用引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、当該引当金と同額をPCB処分費用引当金見返として計上しております。

#### (会計方針の変更)

PCB処分費用引当金及びPCB処分費用引当金見返については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より計上しております。なお、これによる経常利益及び当期総利益への影響はありません。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

## II. 表示方法の変更

### 1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が2,077,924,691円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額減少しております。

## III. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は269,148,000円であります。

## IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V. 貸借対照表関係

### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する放射線発生装置について、「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づき資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は14年から26年、割引率は1.762%から2.251%を採用しております。

#### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	162,426,814 円
時の経過による調整額	1,257,802 円
見積りの変更額	△100,696,297 円
<u>期末残高</u>	<u>62,988,319 円</u>

#### (4) 当該資産除去債務の見積り変更

当事業年度において「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づき放射線発生装置の除去時に必要とされる除去費用が、期首における見積りから乖離することが明らかとなったことから、資産除去債務残高から100,696,297円減算しております。

### 2. その他行政コスト累計額のうち出資を財源に取得した資産に係る金額

国から現物出資を受けた資産に係る行政コスト累計額は28,961,155,862円であります。

## VI. 行政コスト計算書関係

### 1. 会計基準改訂に伴う影響

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、次の金額を当事業年度以前の発生分として臨時損失に計上しております。

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	421,840,816 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	3,730,188,295 円
会計基準改訂に伴うPCB処分費用引当金繰入	258,658,400 円

### 2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	30,276,932,978 円
自己収入等	△8,797,833,307 円
機会費用	536,736,692 円
<u>合計</u>	<u>22,015,836,363 円</u>

### 3. 機会費用の計上方法

#### (1) 国有資産の無償使用による機会費用の計算方法

対象資産等の減価償却費見積りに維持管理費を勘案し計算しております。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

#### (3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員の出向期間中における退職給付費用について、当法人の退職手当支給基準を参考に計算しております。

## Ⅶ. 損益計算書関係

### 1. 会計基準改訂に伴う影響

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、次の金額を当事業年度以前の発生分として臨時損失に計上しております。

会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	421,840,816 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	3,730,188,295 円
会計基準改訂に伴うPCB処分費用引当金繰入	258,658,400 円

また、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、次の金額を期首に臨時利益として計上しております。

賞与引当金見返に係る収益	421,840,816 円
退職給付引当金見返に係る収益	3,730,188,295 円
PCB処分費用引当金見返に係る収益	258,658,400 円

## Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,303,280,924 円
資金期末残高	8,303,280,924 円

### 2. 重要な非資金取引

#### (1) 寄付受入による資産の取得

機 械 装 置	365,888,687 円
工具器具備品	303,136,643 円
ソフトウェア	9,812,100 円
合 計	678,837,430 円

#### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

機 械 装 置	1,112,109,614 円
---------	-----------------

## Ⅸ. リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 22,633,530円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 932,063,686円であります。

## X. 金融商品の時価等

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、国からの運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	8,303	8,303	-
(2)未払金	(5,034)	(5,034)	-
(3)未払消費税等	(72)	(72)	-
(4)リース債務	(1,256)	(1,258)	(3)

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払消費税等

未払消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

未経過リース料の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## XI. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
退職給付費用	4,094,486,055 円
退職給付の支払額	<u>△ 399,750,855 円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>3,694,735,200 円</u></u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	364,297,760 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用	3,730,188,295 円

### 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、37,581,186円でありました。

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		
当期総利益	909,430,156	909,430,156
II 利益処分量		
積立金	656,137,451	
独立行政法人通則法第44条第3項 により文部科学大臣の承認を 受けた額		
研究促進対策等積立金	253,292,705	909,430,156

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	4,027,933,669	10,946,800	54,898,716	3,983,981,753	2,698,032,764	248,019,765	-	-	1,285,948,989
	構 築 物	287,399,341	-	-	287,399,341	227,333,060	4,454,555	-	-	60,066,281
	機 械 装 置	25,458,951,791	2,458,508,641	2,867,244,922	25,050,215,510	20,079,952,122	1,348,031,950	-	-	4,970,263,388
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	18,516,875	4,014,719	-	-	8,776,697
	工 具 器 具 備 品	29,926,810,036	1,941,591,349	909,926,900	30,958,474,485	26,973,945,640	1,579,577,956	-	-	3,984,528,845
計	59,728,388,409	4,411,046,790	3,832,070,538	60,307,364,661	49,997,780,461	3,184,098,945	-	-	10,309,584,200	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建 物	67,016,581,362	1,418,597,328	32,327,881	68,402,850,809	38,138,346,660	1,637,217,325	-	-	30,264,504,149
	構 築 物	3,237,778,464	-	1,680,651	3,236,097,813	2,764,556,838	40,697,828	-	-	471,540,975
	機 械 装 置	2,701,490,587	2,366,027,113	34,385,324	5,033,132,376	564,153,586	427,108,600	-	-	4,468,978,790
	工 具 器 具 備 品	710,532,325	204,795,480	10,867,500	904,460,305	268,967,831	173,803,528	-	-	635,492,474
計	73,666,382,738	3,989,419,921	79,261,356	77,576,541,303	41,736,024,915	2,278,827,281	-	-	35,840,516,388	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	2,514,085,826	2,514,085,826	-	-	-	-	-	-
計	32,243,000,000	2,514,085,826	2,514,085,826	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000	
有形固定資産 合計	建 物	71,044,515,031	1,429,544,128	87,226,597	72,386,832,562	40,836,379,424	1,885,237,090	-	-	31,550,453,138
	構 築 物	3,525,177,805	-	1,680,651	3,523,497,154	2,991,889,898	45,152,383	-	-	531,607,256
	機 械 装 置	28,160,442,378	4,824,535,754	2,901,630,246	30,083,347,886	20,644,105,708	1,775,140,550	-	-	9,439,242,178
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	18,516,875	4,014,719	-	-	8,776,697
	工 具 器 具 備 品	30,637,342,361	2,146,386,829	920,794,400	31,862,934,790	27,242,913,471	1,753,381,484	-	-	4,620,021,319
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	2,514,085,826	2,514,085,826	-	-	-	-	-	-
計	165,637,771,147	10,914,552,537	6,425,417,720	170,126,905,964	91,733,805,376	5,462,926,226	-	-	78,393,100,588	
無形固定資産 (減価償却費)	産 業 財 産 権	850,390,951	146,934,242	83,656,425	913,668,768	440,580,916	107,673,156	-	-	473,087,852
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,246,964,194	180,049,953	103,804,535	1,323,209,612	922,434,842	266,421,439	-	-	400,774,770
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	204,000	-	-	204,000	193,800	10,200	-	-	10,200
計	2,097,559,145	326,984,195	187,460,960	2,237,082,380	1,363,209,558	374,104,795	-	-	873,872,822	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	310,444,145	163,689,472	215,305,685	258,827,932	-	-	-	-	258,827,932
計	316,202,145	163,689,472	215,305,685	264,585,932	-	-	4,520,050	-	260,065,882	
投資その他の 資産	長 期 前 払 費 用	9,964,240	-	9,964,240	-	-	-	-	-	-
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	-	4,094,486,055	399,750,855	3,694,735,200	-	-	-	-	3,694,735,200
	P C B 処 分 費 用 引 当 金 見 返	-	258,658,400	57,442,000	201,216,400	-	-	-	-	201,216,400
	そ の 他	83,980	-	-	83,980	-	-	-	-	83,980
計	10,048,220	4,353,144,455	467,157,095	3,896,035,580	-	-	-	-	3,896,035,580	

(注) 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。  
 ・スーパーコンピュータ「材料数値シミュレータ」本体  
 (機械装置) 1,112,109,614円(増加)  
 ・革新的材料開発力強化プログラム(M-Cube)における最重要研究設備の整備  
 (機械装置、工具器具備品) 2,075,983,473円(増加)  
 ・物質・材料研究機構の重要インフラ施設等の整備  
 (建物、機械装置) 1,913,436,448円(増加)

## (2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	845,640,235	421,840,816	-	423,799,419	※
PCB処分費用引当金	-	258,658,400	57,442,000	-	201,216,400	※

※ 当期増加額には、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い当事業年度期首に見積った額を含めております。

## (3) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,730,188,295	364,297,760	399,750,855	3,694,735,200	
退職一時金に係る債務	3,730,188,295	364,297,760	399,750,855	3,694,735,200	
退職給付引当金	-	4,094,486,055	399,750,855	3,694,735,200	※

※ 当期増加額には、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い当事業年度期首に見積った額を含めております。

## (4) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	162,426,814	1,257,802	100,696,297	62,988,319	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

※ 当期減少額は、除去費用の見積りの変更に伴う減少であります。

## (5) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	34,138,602,230	3,989,419,921	-	38,128,022,151	※
国からの譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
計	34,491,109,005	3,989,419,921	-	38,480,528,926	

※ 当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。

## (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,296,160,808	13,937,272,000	12,020,123,780	1,087,143,279	-	13,107,267,059	879,033,671	1,247,132,078

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(ア)運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	7,253,505,827	7,253,505,827	材料費:385,491,253 人件費:4,980,739,586 業務委託費:409,132,933 その他:1,478,142,055
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	3,870,831,521	3,870,831,521	材料費:265,858,308 人件費:2,090,238,551 業務委託費:573,650,495 その他:941,084,167
法人共通	9,964,240	9,964,240	損害保険料:9,964,240
期間進行基準による振替額	885,822,192	882,104,076	人件費:687,176,581 業務委託費:68,824,449 その他:126,103,046
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	12,020,123,780	12,016,405,664	

(イ)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	539,430,300	研究用機械装置:54,473,300 研究用工具器具備品:422,121,975 その他:62,835,025	-	-
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	546,406,729	研究用機械装置:168,845,400 研究用工具器具備品:248,932,154 その他:128,629,175	-	-
法人共通	1,306,250	ソフトウェア:734,250 その他:572,000	-	-
合計	1,087,143,279		-	

(ウ)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	665,043,077	賞与引当金見返:308,519,543 退職給付引当金見返:311,648,218 PCB処分費用引当金見返:44,875,316
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	171,415,733	賞与引当金見返:75,536,342 退職給付引当金見返:83,312,707 PCB処分費用引当金見返:12,566,684
法人共通	42,574,861	賞与引当金見返:37,784,931 退職給付引当金見返:4,789,930
合計	879,033,671	



## (工)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に係る分	969,132,078	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。</p> <p>「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」 593,325,966円 当該領域の基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用へ充てる予定であります。</p> <p>「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」 365,841,872円 革新的材料開発力強化事業のさらなる加速に向けた実施計画の見直しにより、生産性の高い研究環境構築を促進するための費用等へ充てる予定であります。</p> <p>「法人共通(一般管理部門)」 9,964,240円 長期損害保険契約の一括前払い保険料のうち翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。</p>
期間進行基準を 採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を 採用した業務に係る分	-	
配分留保額	278,000,000	最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、老朽化設備の更新等に充てる予定であります。
合計	1,247,132,078	

## (7)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	4,571,986,343	-	3,989,419,921	582,566,422	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

## ②補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
科学技術人材育成費補助金	66,899,000	12,044,949	54,854,051	-	
経産省中小企業経営支援等対策費補助金	6,940,874	6,940,874	-	-	
合計	73,839,874	18,985,823	54,854,051	-	

## (8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,692)	( 1)	( -)	( -)
	83,999	5	4,179	1
職 員	(3,217,533)	( 1,010)	( -)	( -)
	6,026,897	559	395,572	24
合 計	(3,219,225)	( 1,011)	( -)	( -)
	6,110,896	564	399,751	25

## (注) ①役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

## ②職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

## ③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

## ④( )は非常勤の役員職員に対するものであり、外数で記載しております。

## ⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

## (9) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	43,183,351 ( 145,244,504)	27	
基盤研究(A)	36,723,000 ( 123,879,971)	33	
基盤研究(B)	60,391,390 ( 201,304,632)	82	
基盤研究(C)	22,218,707 ( 75,064,991)	79	
基盤研究(S)	19,155,000 ( 71,350,000)	12	
挑戦的萌芽研究	9,345,000 ( 31,268,375)	22	
若手研究(A)	8,555,405 ( 30,529,218)	18	
若手研究(B)	8,562,092 ( 28,776,374)	22	
研究活動スタート支援	660,000 ( 2,200,000)	2	
特別研究員奨励費	2,100,000 ( 28,100,000)	29	
国際共同研究加速基金	1,170,000 ( 3,900,000)	4	
特別推進研究	6,810,000 ( 22,700,000)	2	
合 計	218,873,945 ( 764,318,065)	332	

(注1) 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のものを記載対象としております。

(ア)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ)補助事業者が個人又はグループであること

(ウ)補助事業者が公募により決定されること

(エ)補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

(注2) 直接経費相当額は、外数として( )内に記載しております。

(注3) 前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

## (10)セグメント情報

(単位:円)

	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	法人共通	合計
<b>I 行政コスト</b>				
損益計算書上の費用合計	19,240,571,380	7,181,551,121	1,574,725,382	27,996,847,883
その他行政コスト				
減価償却相当額	1,751,185,321	490,394,166	37,247,794	2,278,827,281
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	966,569	270,674	20,559	1,257,802
除売却差額相当額	10	2	-	12
その他行政コスト合計	1,752,151,900	490,664,842	37,268,353	2,280,085,095
行政コスト	20,992,723,280	7,672,215,963	1,611,993,735	30,276,932,978
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	14,523,296,515	5,981,484,399	1,511,055,449	22,015,836,363
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>				
事業費用				
研究業務費				
1.材料費	1,035,435,024	329,507,167	-	1,364,942,191
2.人件費	6,546,428,273	2,404,817,881	-	8,951,246,154
3.減価償却費	2,640,378,781	870,371,742	-	3,510,750,523
4.研究経費	5,643,512,803	2,808,121,525	-	8,451,634,328
一般管理費	-	-	1,118,240,988	1,118,240,988
財務費用	1,877,225	5,666,986	1,306,994	8,851,205
計	15,867,632,106	6,418,485,301	1,119,547,982	23,405,665,389
事業収益				
1.運営費交付金収益	7,253,505,827	3,870,831,521	895,786,432	12,020,123,780
2.補助金等収益	15,586,869	3,297,716	101,238	18,985,823
3.受託事業収入等	6,116,463,657	1,430,044,599	80,947,520	7,627,455,776
4.資産見返負債戻入	1,630,634,451	632,948,488	13,709,463	2,277,292,402
5.その他	1,592,467,449	653,520,668	130,335,516	2,376,323,633
計	16,608,658,253	6,590,642,992	1,120,880,169	24,320,181,414
事業損益	741,026,147	172,157,691	1,332,187	914,516,025
<b>IV 臨時損益等</b>				
臨時損失				
1.固定資産売却除却損	131,367,351	46,972,058	2,155,574	180,494,983
2.会計基準改訂に伴う引当金の繰入	3,241,571,923	716,093,762	453,021,826	4,410,687,511
計	3,372,939,274	763,065,820	455,177,400	4,591,182,494
臨時利益				
1.固定資産売却益	841,495	10,998	-	852,493
2.固定資産除却等にかかる見返戻入	9,062,574	36,986,537	2,155,574	48,204,685
3.引当金見返に係る収益	3,241,571,923	716,093,762	453,021,826	4,410,687,511
計	3,251,475,992	753,091,297	455,177,400	4,459,744,689
当期純損益	619,562,865	162,183,168	1,332,187	783,078,220
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,322,275	8,127,630	2,385,762	28,835,667
目的積立金取崩額	-	97,516,269	-	97,516,269
当期総損益	637,885,140	267,827,067	3,717,949	909,430,156
<b>V 総資産</b>				
現金及び預金	-	-	8,303,280,924	8,303,280,924
建物	24,245,226,088	6,789,529,780	515,697,270	31,550,453,138
機械装置	5,882,424,090	3,552,327,617	4,490,471	9,439,242,178
工具器具備品	3,694,985,997	919,058,080	5,977,242	4,620,021,319
土地	24,777,419,879	6,938,563,061	527,017,060	32,243,000,000
その他	3,790,048,491	1,612,282,296	970,999,311	6,373,330,098
計	62,390,104,545	19,811,760,834	10,327,462,278	92,529,327,657

- (注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。  
 第4期中長期目標期間(平成28年4月1日から令和5年3月31日)における事業セグメント  
 【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】  
 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発  
 【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】  
 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動  
 ②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。  
 ③目的積立金取崩額は、「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」の事業費用に充てております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
イメージング型スピン・波数分解電子エネルギー分析器	(株)トヤマ	187,000,000	-	187,000,000
超高真空4元マスクスパッタリング装置	ケニックス(株)	29,370,000	-	29,370,000
液体ヘリウム冷却試料ホルダー	(株)クレイラ	22,968,000	-	22,968,000
示差走査熱量・熱重量同時測定装置	NETZSCH Japan(株)	14,960,000	-	14,960,000
ピコ秒レーザーシステム	(株)ハイテック	14,850,000	-	14,850,000
計		269,148,000	-	269,148,000

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	8,303,280,924

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
日本電子(株)	464,429,235
勝田電設工業(株)	273,584,300
都築電気(株)	193,712,200
ジョンソンコントロールズ(株)	173,717,500
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	166,129,700
川本工業(株)	163,768,000
その他	3,598,265,453
計	5,033,606,388

# 第 1 9 期 事 業 年 度

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

# 決 算 報 告 書

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

# 決算報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

区 分	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発			研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
<b>I 収 入</b>												
運 営 費 交 付 金	8,813	8,813	-	4,192	4,192	-	932	932	-	13,937	13,937	-
補 助 金 等	-	50	△50	-	24	△24	-	0	△0	-	74	△74
施 設 整 備 費 補 助 金	2,600	2,948	△348	4,876	1,599	3,277	55	25	30	7,531	4,572	2,959
雑 収 入	41	352	△310	20	196	△176	4	37	△33	65	585	△520
受 託 事 業 収 入 等	3,372	6,218	△2,846	1,022	1,699	△677	43	81	△38	4,437	7,999	△3,562
<b>収 入 合 計</b>	<b>14,826</b>	<b>18,381</b>	<b>△3,555</b>	<b>10,110</b>	<b>7,711</b>	<b>2,400</b>	<b>1,034</b>	<b>1,075</b>	<b>△41</b>	<b>25,970</b>	<b>27,167</b>	<b>△1,196</b>
<b>II 支 出</b>												
運 営 費 交 付 金 事 業	8,854	8,808	47	4,212	4,785	△572	936	975	△39	14,002	14,567	△565
一 般 管 理 費	-	-	-	-	-	-	936	975	△39	936	975	△39
人 件 費	-	-	-	-	-	-	562	563	△1	562	563	△1
物 件 費	-	-	-	-	-	-	373	412	△39	373	412	△39
業 務 経 費	8,854	8,808	47	4,212	4,785	△572	-	-	-	13,067	13,593	△526
人 件 費	4,757	4,790	△33	1,183	1,193	△10	-	-	-	5,940	5,982	△42
物 件 費	4,098	4,018	79	3,029	3,592	△563	-	-	-	7,127	7,610	△484
補 助 金 事 業	-	50	△50	-	24	△24	-	0	△0	-	74	△74
施 設 整 備 費 補 助 金	2,600	2,948	△348	4,876	1,599	3,277	55	25	30	7,531	4,572	2,959
受 託 業 務 等	3,372	6,205	△2,833	1,022	1,448	△426	43	81	△38	4,437	7,734	△3,297
<b>支 出 合 計</b>	<b>14,826</b>	<b>18,011</b>	<b>△3,185</b>	<b>10,110</b>	<b>7,856</b>	<b>2,255</b>	<b>1,034</b>	<b>1,081</b>	<b>△47</b>	<b>25,970</b>	<b>26,947</b>	<b>△977</b>

(注)

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第4期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。

【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発

【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。

※1 補助金事業におきましては、主に科学技術人材育成費補助事業の獲得により増加となりました。

※2 施設整備費補助金におきましては、「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」において当事業年度に交付決定を受けた平成31年度補正による研究開発基盤施設の老朽化対策及び先進的材料研究開発基盤施設の整備事業を翌事業年度へ繰り越しました。

※3 受託業務等におきましては、積極的な受託活動により増加となりました。